

京都鴨沂会 教養講座

「これからの京都 ―地域経済学の視点から―」

岡田 知弘

京都橋大学経済学部教授
京都大学名誉教授



て1997年同経済学研究科教授。2010年～14年京都大学公共政策大学院教授を兼任（12～13年度同院長）。2019年京都大学退職（京都大学名誉教授）、同年より現職。他に、政府・地方自治体の機関や各種団体の委員および理事長・会長を多く歴任。主な研究領域は地域経済学、農業経済学、現代日本経済史。最近の著書は「私たちの地方自治」「デジタル化と地方自治」「コロナと地域経済」など。主著・共著および論文・学会・講演を通じて多くの発信を行っている。

はじめに

私の研究領域は、経済学のなかの地域経済学という分野です。その一環として京都経済を対象に、歴史的視点や現状分析、さらに持続可能な地域づくりやその主体についてもフィールドワークをしながら研究してきました。今日は、持続可能性の危機にある京都の今を検証し、今後の京都のあり方を展望してみたいと思います。

I 地域は、どのように形成され、維持されているのか

そもそも「地域」とは、本源的には固有の自然と一体となった「人間の生活領域」です。それは人類史の初発から現在にいたるまで共通している「歩いて暮らせる範囲」だといえます。しかし、資本主義の発達によって、より広い「資本の活動領域」としての地域が登場し、「人間の生活領域」との乖離が拡大していきます。1980年代からのグローバル経済化の時代は、産業空洞化問題を引き起こし、両者の矛盾は大きくなり、産業が衰退して人口が減少する地域が、広がりました。京都では、西陣や丹後の織物産地が典型です。

経済のグローバル化が進むなかで、誰が地域の経済、住民の暮らしを担うのでしょうか。それは国境を越えて自由に移動する多国籍企業ではなく、地域に固着した企業や産業だといえます。そのような地域産業が地域の経済や社会を毎年維持し、人々の暮らしを支えているのです。

また、地域に産業があることにより、住民の生活が成り立ち、まちの景観や環境の維持が可能になります。私は、このような地域産業のもつ地域内再投資力が、決定的に重要であると考えています。

一方、グローバル化のなかで地域の個性が注目されてきています。グローバルな規模で価格競争をしていると日本も地域も破滅的な状況になってしまいます。そうではなく、地域の企業や産業の個性を磨くことによって、交換や交流ができ、互いに個性を尊重しながら生き続けることができるとです。「京都らしさ」という地域の個性を生み出す要素は、何よりも自然条件、歴史的な有形・無形資産の蓄積ですが、現代では地方自治体の役割が重要性を増しています。

II 「京都らしさ」の減衰過程

しかし、歴史的に形成されてきた「京都らしさ」は、1980年代後半以降、急速に衰退してきています。京都は、グローバル化の影響が大きい「ものづくり」＝製造業を基盤にしていた街だったので、織物業や金属加工工業の衰退が目立ちます。

また、構造改革の一環としての規制緩和は大型店の進出と裏腹に、個人商店の激減や商店街の衰退を引き起こしました。これにバブル崩壊が重なり、地域金融機関の統廃合も進みました。空き地や駐車場、マンションの増加による

職住一体の街が崩壊し景観破壊も進行しました。京都の観光業も、地場の個人旅館が大きく減少し、代わりにホテル資本の京都進出が相次ぎます。総じて、国の政策に合わせ、京都の個性を見ずに、地域産業の「構造改革」を進めてきた結果、「京都らしさ」が失われてきたのです。

2010年代半ば以降、政府によるインバウンド（外国人観光客）重視の観光政策が、京都市でも推進され、外資系の大型ホテルが集中立地し、民泊も急増しました。これによって、「京都らしさ」は一層失われることになりました。コロナ禍による外国人観光客の「消失」によって観光関連業界は衰退し、ホテル用地の荒廃が進んだ結果、東山区では生活環境が悪化し、人口減が加速しました。

「インバウンド観光客を増やせば地域は活性化する」という神話は崩壊したといえます。「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な京都をどうつくるのかが問われています。

III 持続可能な京都をつくり、次世代にバトンタッチするために

戊辰戦争直後の京都では、復興を目的に「京都策」が展開されました。琵琶湖疏水だけでなく、小学校や鴨沂高校の前身である女紅場もつくられました。これらが、その後の発展の土台をつくります。

今、現代版「京都策」が求められているといえます。京都経済の圧倒的部分を担っているのは、中小企業、協同組

合、農家等です。ものづくりを基本にしながら、京都市民の生活を脅かさない限りでの観光客との共存を図る必要があります。そのために、全国的に広がっている中小企業振興基本条例の考え方に立って、金融機関、大型店、外資系ホテルを含む大企業の地域貢献を求めるとともに、地域の小規模企業、都市農家、中小企業の育成を系統的に図ることが必要となっています。

また、区単位での独自施策を展開し、地域の中小企業の振興を図っている横浜市など、大都市自治体の先進例に学ぶことも求められています。

おわりに

グローバル化と大災害の時代に入るなかで、足元から住民の命を守り、人間らしい暮らしを維持する持続可能な地域づくりが求められる時代になっています。主権者である住民が、足元の地域を知り、科学的に将来を見通せる「学び」が必要不可欠になっています。

公益社団法人京都鴨沂会への参加お誘い

この法人の事業に賛同する個人あるいは団体であればごなでも入会できます。公益社団法人の一人員として社会貢献するためにご入会をお待ちしています。

法人の目的と公益目的事業

この法人は、教育・文化・芸術の振興、社会福祉の向上に資する事業を行い、地域社会の健全な発展を図り、公共の利益に寄与することを目的として活動しています。

高校教育を振興するために

「京都鴨沂会教育研究支援助成費」

「京都鴨沂会奨学金」

「大学進学支援金」

高齢者福祉の促進のために

「ボランティア人材育成の伝統文化教室」

「高齢者福祉ボランティア活動と助成」

国際相互理解の促進のために

「高校留学生伝統文化体験学習会」

「留学生伝統文化個別指導」

生涯教育と福祉教育のために

「教養講座」

「所蔵史資料の保全と公開」

「文化・芸術活動支援のための施設提供」

申込方法

入会金に会費を添えて京都鴨沂会へ申込んで下さい。

入会金（正会員、賛助会員とも） 5000円

正会員（個人）年会費 20000円

賛助会員（団体）年会費 一口100000円